

TCFD 提言による情報開示 ～持続可能な成長を続けるグローバル企業～

本資料において、TCFD 提言にて推奨される 4 つのテーマに関する気候変動関連情報を開示します。

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスクと機会に係る当社のガバナンスについて開示	気候関連のリスクと機会がもたらす当事業、戦略、財務計画への現在および潜在的な影響について開示	気候関連リスクについて、当社がどのように識別、評価、および管理しているかについて開示	気候関連のリスクと機会を評価および管理する際に用いる指標と目標について開示

1. ガバナンス

当社では、中期経営計画の策定からフォローアップに際し、執行役員を中心としたフォローアップ会議を開催し PDCA を推進しており、これを 3 ヶ月ごとに取締役会でモニタリングしております。

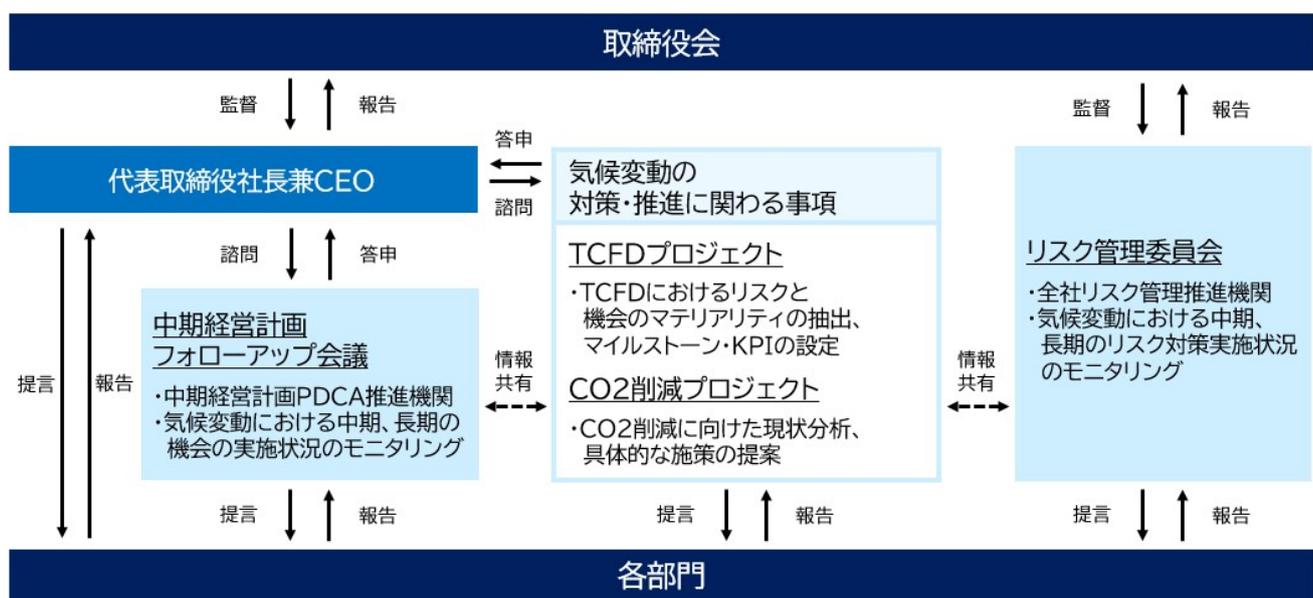
2021 年度からは、気候変動に関する「リスクと機会」の活動推進についても、このフォローアップ会議の議題とし、持続可能な成長を続けるグローバル企業としての確実な施策推進のため、具体的な対策を推進しております。

2022 年度からは、「リスクと機会」における対策が明確になった「リスク」については、代表取締役社長兼 CEO が委員長を務めるリスク管理委員会で、対策の実施状況をモニタリングしております。

また、2022 年 11 月 1 日付けで、「TCFD プロジェクト」を設置し、TCFD における「リスクと機会」のマテリアリティの抽出とマイルストーン・KPI を設定し、TCFD の推進を図っております。併せて「CO2 削減プロジェクト」を設置し、CO2 排出に関する現状分析を行った上で、CO2 削減に向けた具体的な施策の提案を行っております。

更に、これら「リスクと機会」の PDCA を取締役会がモニタリングしております。

■ 気候変動に関する推進体制



2. 戦略

当社では、中期経営計画フォローアップ会議の中において、気候変動におけるリスクと機会を論議しております。リスクと機会の抽出にあたっては、中期・長期に分類し、中期については、現在の中期経営計画の最終年度である 2023 年度をターゲット年とし、長期については 2030 年度をターゲット年としております。

またシナリオの分析と検討にあたっては、国際気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の RCP8.5、RCP6.0、RCP4.5、RCP2.6、および国際エネルギー機関(IEA)の SDS などのシナリオを参照し、事業経営における物理的リスクと移行リスクの検討から開始しました。

当社における、現在の取り組み状況は以下のとおりであります。

影響評価プロセス

STEP1：リスク・機会の抽出と評価

当社事業における世界観の想定、この中でのリスクと機会の抽出・評価

STEP2：シナリオ分析

重要度の高いリスクと機会についてのシナリオの考察（影響度・発生時期も想定）



■ 気候変動のリスク * RCP2.6 を想定

1) 2℃以下シナリオ 低炭素経済への移行に関するリスク

リスク項目	事業インパクト（リスク）	影響度			発生時期	
		小	中	大	中期	長期
政策 規制	炭素税	○			○	○
	排出規制	○			○	○
	電力供給制限	○	○		○	○
技 術	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG 削減に対応する技術の開発に開発費・新規投資等が必要となりコストが増加する ・他社に先行され、後発メーカーとなった場合、競争優位性、利益が減少する 	○	○			○
市 場	顧客の変化		○		○	○
	材料コスト	○	○		○	○
評 価	投資家の変化	○	○			○

2) 4℃以下シナリオ 物理的变化リスク

リスク項目	事業インパクト（リスク）	影響度			発生時期	
		小	中	大	中期	長期
急性	台風等の異常気象の深刻化		○	○		○
慢性	降雨気象パターンの変化		○	○		○
	平均気温上昇	○	○			○
	海面上昇		○	○		○

(注)

1) 影響度

小：1 億円未満、中：1 億円以上 10 億円未満、大：10 億円以上と設定

*年度の決算に与える影響度として評価

2) 発生時期

中期：中期経営計画の最終年度である 2024 年 3 月期、長期：2031 年 3 月期をターゲット年と設定

■ 気候関連の機会 *IEA の SDS、RCP2.6・4.5 を想定

項目	主な機会
資源効率性	スマートファクトリー等の導入による資源の効率化、生産性の向上
エネルギー源	再生可能エネルギーの導入による企業価値の向上
製品／サービス	環境対応型製品の早期市場投入による売上高の拡大、競争優位性の向上
市場	低炭素（カーボンニュートラル）に対応する製品で新市場への参入、拡大による収益力の向上

【環境対応型製品について】

環境対応型製品は下記 2 項目に分類しております。

1) 当社製品において、環境に影響があると言われる物質・成分を代替することにより、環境負荷を低減する製品。

例：6 価クロムフリー製品、シアンフリー製品、アミンフリー製品

2) 納入先顧客の生産工程において、GHG の発生を低減・抑制する製品。

例：・従来に比べ顧客の生産工程を削減する製品

・従来に比べ顧客の生産工程における電気使用量を削減する製品

3. リスク管理

1) 気候関連リスクを識別および評価するプロセス

当社では、気候変動に関する「リスクと機会」の抽出を、執行役員を中心とした中期経営計画フォローアップ会議にて実施しております。

この抽出にあたっては、設定した気候関連の 2℃シナリオでの移行リスクと、4℃シナリオでの物理リスクにおける項目に基づき事業インパクト（リスク）・機会を識別し、さらにこの影響度と発生時期を同会議にて議論し定めております。

今後これらのマテリアリティを抽出する中で、個々の施策に応じたマイルストーン、KPI を設定する予定です。

2) 気候関連リスクを管理するプロセス

管理するプロセスに関しては、上記 1) 同様、中期経営計画フォローアップ会議にて PDCA を推進しております。この中で具体的な対策が確定したリスクについては、リスク管理委員会にて、その対策実施の状況をモニタリングし、必要な PDCA サイクルを回します。

リスク管理委員会は、取締役会のもとに代表取締役社長兼 CEO が委員長を務めています。本委員会を構成するリスク管理委員およびリスク管理推進者が、中期経営計画フォローアップ会議にて設定されたリスクに関する頻度や重要度について、再度シナリオ分析を行う中で具体的な対策を策定（マイルストーン・KPI の明確化）し、その対策を担当部門に指示し、対策実施結果の刈り取りを行います。

〈参考〉 [JCU CSR レポート リスクマネジメント](#)

4. 指標と目標

当社は、「持続可能な成長を続けるグローバル企業」を目指す姿とし、中期経営計画（2022 年 3 月期～2024 年 3 月期）においては、気候変動への対応を見据えて、「コア事業の強化」、「ESG 視点での経営基盤構築」を基本方針として策定し、経営戦略および戦術を中心に実行しております。

事業を ESG、SDGs に結び付けた経営、社会問題や環境問題等の状況変化に対応できる企業であることが重要であると認識しております。

中期経営計画では、以下 2 項目の指標と目標を定めております。

1) 環境対応製品の開発、市場投入による、中期経営計画の売上高、利益の達成

なお、2022 年 3 月期の通期決算発表において、中期経営計画の数値目標値を改定しております。

内容につきましては、[当社ホームページ](#)をご参照ください。

2) CO2 削減目標の達成

・2024 年 3 月期までに、国内総排出量 20%減（2013 年を起点とする）

・2031 年 3 月期までに、当社新潟工場での排出量をゼロまでオフセットする「CO2 ゼロ」を実現

（注）削減目標は 2014 年 3 月期を基準にしています。

Scope1, Scope2 に関する GHG 排出量につきましては、国内については算定しておりますが、グループ全体の GHG 排出量は算定後あらためてその目標値を設定、開示する予定です。

〈参考〉

[中期経営計画（2022 年 3 月期～2024 年 3 月期）](#)

[CO2 削減目標達成への取り組み](#)

以上